



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社スズケン

上場取引所 東名札

コード番号 9987 URL <http://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮田 浩美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小坂井 順生

TEL 052-961-2331

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,055,174	1.9	6,442	△34.9	10,972	△23.4	6,534	△28.4
28年3月期第2四半期	1,035,695	—	9,896	—	14,318	—	9,128	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 4,588百万円 (△21.6%) 28年3月期第2四半期 5,849百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	65.91	—
28年3月期第2四半期	92.08	—

(注) 平成29年3月期第1四半期より「仕入割引に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。なお、平成28年3月期第2四半期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しているため、対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,099,483	394,372	35.8
28年3月期	1,178,386	393,948	33.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 393,866百万円 28年3月期 393,473百万円

(注) 平成29年3月期第1四半期より「仕入割引に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。なお、平成28年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	27.00	—	42.00	69.00
29年3月期	—	27.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 15円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,105,000	△5.5	19,900	△45.3	29,000	△36.6	18,500	△36.1	186.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期第1四半期より「仕入割引に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。なお、増減率につきましては、平成28年3月期実績を当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	103,344,083 株	28年3月期	103,344,083 株
29年3月期2Q	4,209,391 株	28年3月期	4,209,271 株
29年3月期2Q	99,134,755 株	28年3月期2Q	99,137,386 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、仕入割引に関する会計方針の変更を行っており、以下の前期末および前年同四半期との比較については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を用いております。詳細は、4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループは中期成長戦略「One Suzuken 2016」の中期ビジョン達成に向けて邁進しているなか、更なる企業価値の向上を目指し、CRO事業※1を中心にSMO事業※2、CSO事業※3など、製薬企業や医療機関からの受託事業を国内外で幅広く展開する業界のリーディングカンパニーであるEPSホールディングス㈱および、その連結子会社であるEPS益新㈱と、資本業務提携を締結しました。今後、両社グループの経営資源やノウハウを活かし、日本国内のみならずアジア地域、特に中国における事業の発展を図り、医療・健康産業に貢献してまいります。

また、韓国医薬品流通業界の更なる発展に貢献するため、韓国の医薬品卸売会社である㈱ポクサンナイスと資本業務提携を締結しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1兆551億74百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は64億42百万円（前年同期比34.9%減）、経常利益は109億72百万円（前年同期比23.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億34百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

(※に関する注記)

- ※1 CRO： Contract Research Organizationの略語で、開発業務受託機関のことです。  
製薬企業等が行う臨床試験の運営及び管理に係る各種業務を製薬企業等から受託する組織（または個人）です。
- ※2 SMO： Site Management Organizationの略語で、治験施設支援機関のことです。  
医療機関が行う臨床試験の実施に係る業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）です。
- ※3 CSO： Contract Sales Organizationの略語で、医薬品営業業務受託機関のことです。  
製薬企業に代り、営業・マーケティング業務を受託または代行する個人または組織・団体で、MR（医薬情報担当者）が医療機関に対し医薬品の効能・効果・副作用情報等の適正使用情報を提供・収集する業務を製薬企業等から受託する組織（または個人）です。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称		平成28年3月期 第2四半期累計期間	平成29年3月期 第2四半期累計期間	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	987,423	1,007,733	2.1
	営業利益	6,325	4,369	△30.9
医薬品製造事業	売上高	32,709	32,242	△1.4
	営業利益	1,984	2,065	4.1
保険薬局事業	売上高	48,827	47,874	△2.0
	営業利益 又は 営業損失 (△)	1,396	△183	—
医療関連サービス等事業	売上高	18,609	21,276	14.3
	営業利益 又は 営業損失 (△)	△12	208	—

- (注) 1. セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。  
2. 前第2四半期の数値は、仕入割引に関する会計方針の変更による遡及適用後の数値になります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、薬価改定および後発医薬品使用促進の影響があったものの、C型肝炎治療剤および抗悪性腫瘍剤の市場拡大により、僅かながら伸長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、薬価改定および長期収載品の売上減少の影響があったものの、C型肝炎治療剤等の寄与により増収となりました。営業利益は、流通改善の取組みとして、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底し、適正利益の確保に注力しているものの、カテゴリーチェンジに伴う後発医薬品の取扱い品目の増加および名南物流センター稼働による物流コストの増加などもあり、減益となりました。

顧客信頼度ナンバーワン戦略については、多様化・高度化するお得意さまニーズを把握し、それにお応えするため、営業・物流における効果・効率的なサービスの提供に取り組んでおります。

医療流通プラットフォームの強化については、お得意さまへの物流サービスの更なる向上と災害時においても安定的に医薬品を供給できるようBCP対応の更なる強化を図るため、平成28年4月「名南物流センター」を稼働いたしました。また、スズケングループとして3施設目となる飛行場外離着陸場（ヘリポート）を㈱アステイス高知支店に設置しました。

また、医薬品卸売事業のインフラ整備を推進し、グループ卸会社間のシステム統合を完了いたしました。

これらの結果、売上高は1兆77億33百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は43億69百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

(医薬品製造事業)

売上高は、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」やDPP-4阻害剤「スイニー錠」、高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」など糖尿病関連商品を中心に販売促進に努めたものの、薬価改定の影響などにより、減収となりました。

営業利益は、減収の影響があったものの、販売費及び一般管理費において研究開発費の期ズレがあったことやその他費用の抑制に努めたことにより増益となりました。

これらの結果、売上高は322億42百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は20億65百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

なお、㈱三和化学研究所のニュートリション事業は、平成29年4月1日に㈱ニュートリーへ事業譲渡する予定であります。

(保険薬局事業)

売上高は、M&Aや新規出店を進めたものの、平成28年4月の調剤報酬改定および薬価改定の影響により減収となりました。

営業利益は、減収の影響および薬剤師の確保に伴う人件費の増加などにより営業損失となりました。

これらの結果、売上高は478億74百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失は1億83百万円（前年同期は13億96百万円の営業利益）となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことや、介護事業において、利用者が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業および介護事業における増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は212億76百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は2億8百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ789億2百万円減少し1兆994億83百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ752億97百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が62億84百万円、原材料及び貯蔵品が14億23百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が827億81百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ36億5百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が1億90百万円増加したものの、無形固定資産が17億46百万円、投資その他の資産が20億49百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ793億26百万円減少し7,051億11百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が640億54百万円、未払法人税等が110億25百万円、賞与引当金が17億63百万円、流動負債のその他が22億72百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億23百万円増加し3,943億72百万円となりました。これは主に、剰余金の配当の支払41億63百万円、その他有価証券評価差額金の減少14億71百万円、為替換算調整勘定の減少5億65百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を65億34百万円計上したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (仕入割引に関する会計方針の変更)

当社グループは、従来より、商品の仕入代金を早期支払いすることにより受取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として計上しておりました。しかし、仕入割引の金利が市場金利と乖離し仕入割戻としての性格が強まってきているという実態を踏まえ、また、後発医薬品の普及をはじめ、医療費の適正化に向けた政策等により大きな利益構造の変化に直面している中で、当社グループとしての利益管理のあり方について検討したことを契機に、今回の薬価改定時に医薬品メーカーとの取引における重要な要素であるリベート体系等の見直しを行う契約変更を第1四半期連結会計期間の期首から実施しました。これに伴い第1四半期連結会計期間から、従来営業外収益に計上していた仕入割引を仕入割戻として売上原価の控除項目とする方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が4,018百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が6百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は150百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、11ページ「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	108,463	114,747
受取手形及び売掛金	566,628	483,847
有価証券	26,832	28,195
商品及び製品	143,996	143,942
仕掛品	3,063	3,160
原材料及び貯蔵品	2,399	3,823
その他	38,314	36,340
貸倒引当金	△2,310	△1,968
流動資産合計	887,388	812,090
固定資産		
有形固定資産	118,207	118,398
無形固定資産		
のれん	2,661	2,328
その他	18,574	17,161
無形固定資産合計	21,235	19,489
投資その他の資産		
投資有価証券	125,074	123,085
その他	27,063	26,942
貸倒引当金	△582	△522
投資その他の資産合計	151,555	149,505
固定資産合計	290,998	287,393
資産合計	1,178,386	1,099,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	712,478	648,423
短期借入金	270	72
未払法人税等	14,071	3,045
返品調整引当金	626	507
賞与引当金	9,860	8,097
その他	13,463	11,191
流動負債合計	750,770	671,337
固定負債		
長期借入金	90	20
役員退職慰労引当金	718	516
退職給付に係る負債	3,309	3,309
その他	29,548	29,927
固定負債合計	33,667	33,773
負債合計	784,437	705,111
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,897	38,897
利益剰余金	312,539	314,778
自己株式	△12,157	△12,158
株主資本合計	352,825	355,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,248	44,776
土地再評価差額金	△5,844	△5,712
為替換算調整勘定	544	△20
退職給付に係る調整累計額	△300	△240
その他の包括利益累計額合計	40,647	38,802
非支配株主持分	475	505
純資産合計	393,948	394,372
負債純資産合計	1,178,386	1,099,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,035,695	1,055,174
売上原価	941,048	962,245
売上総利益	94,646	92,928
返品調整引当金戻入額	499	626
返品調整引当金繰入額	475	507
差引売上総利益	94,671	93,047
販売費及び一般管理費	84,775	86,604
営業利益	9,896	6,442
営業外収益		
受取利息	298	259
受取配当金	808	848
受入情報収入	2,698	2,706
その他	867	985
営業外収益合計	4,673	4,799
営業外費用		
支払利息	25	24
不動産賃貸費用	103	114
その他	123	131
営業外費用合計	251	269
経常利益	14,318	10,972
特別利益		
固定資産売却益	180	64
投資有価証券売却益	43	41
その他	15	15
特別利益合計	238	120
特別損失		
固定資産除売却損	76	138
減損損失	217	168
災害による損失	-	584
その他	13	37
特別損失合計	307	928
税金等調整前四半期純利益	14,249	10,164
法人税等	5,090	3,597
四半期純利益	9,159	6,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,128	6,534

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	9,159	6,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,760	△1,471
土地再評価差額金	23	-
為替換算調整勘定	11	△51
退職給付に係る調整額	355	60
持分法適用会社に対する持分相当額	60	△516
その他の包括利益合計	△3,310	△1,978
四半期包括利益	5,849	4,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,818	4,557
非支配株主に係る四半期包括利益	31	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,249	10,164
減価償却費	5,596	5,828
減損損失	217	168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△284	△401
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△147	△2,084
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△393	△404
受取利息及び受取配当金	△1,107	△1,107
支払利息	25	24
固定資産除売却損益 (△は益)	△103	73
災害損失	-	584
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,911	82,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,269	△1,489
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,748	△64,083
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,066	△862
その他	△1,417	288
小計	12,134	29,533
利息及び配当金の受取額	1,316	1,332
利息の支払額	△24	△24
災害損失の支払額	-	△506
法人税等の支払額	△6,571	△13,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,854	16,349

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,788	△6,382
定期預金の払戻による収入	3,779	8,477
有価証券の取得による支出	△13,000	△6,100
有価証券の売却及び償還による収入	12,400	9,000
有形固定資産の取得による支出	△7,190	△2,615
有形固定資産の売却による収入	640	455
無形固定資産の取得による支出	△1,772	△1,567
投資有価証券の取得による支出	△1,487	△638
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,226	2,841
関係会社株式の取得による支出	-	△5,178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△240
その他	94	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,098	△1,907
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70	△190
長期借入れによる収入	12	-
長期借入金の返済による支出	△62	△78
リース債務の返済による支出	△245	△407
割賦債務の返済による支出	△1	-
自己株式の取得による支出	△76	△0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△2,434	△4,162
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,876	△4,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,128	9,578
現金及び現金同等物の期首残高	102,860	108,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,732	117,993

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	963,932	10,836	48,825	12,100	1,035,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,490	21,872	2	6,508	51,874
計	987,423	32,709	48,827	18,609	1,087,569
セグメント利益又は損失(△)	6,325	1,984	1,396	△12	9,694

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,694
セグメント間取引消去	202
四半期連結損益計算書の営業利益	9,896

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	983,954	10,370	47,866	12,982	1,055,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,778	21,872	8	8,294	53,953
計	1,007,733	32,242	47,874	21,276	1,109,128
セグメント利益又は損失(△)	4,369	2,065	△183	208	6,459

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,459
セグメント間取引消去	△16
四半期連結損益計算書の営業利益	6,442

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、仕入割引に関する会計方針の変更に伴い遡及適用しております。これにより、前第2四半期連結累計期間における「医薬品卸売事業」のセグメント利益は4,018百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。